

【様式1】ふじのくに多文化共生推進基本計画進捗状況

■計画期間 2018～2021年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上	4	◎	3
A	0	○	5
B	2	●	4
C	0	—	0
基準値以下	0		
—			
計	6	計	12

No.	施策体系			指標の種類	指標名	基準値 (2016年度)	目標値 (2021年度)	2019年度 現状値	進捗状況	2019年度主な取組、実施状況等	改善・2020年度の取組方針	担当局課	備考
	基本 方向	施策の 方向性	施策の 展開										
1	1 誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり	1 多文化共生意識の定着	活動の啓発	成果指標	相互理解促進人材（外国語ボランティア等）活動件数	1,092件 (2016年度)	1,300件	1,344件	目標値以上	・外国語ボランティア（イベント通訳や交流事業等）877件 ・留学生親善大使（学校訪問や多文化共生フェア等の交流事業）等467件	「ふじのくに留学生親善大使」や国際交流員等が実施する講座などの実施依頼先を増やすために、PRや広報を充実することにより活用件数の増加を図る。	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
2			教育の国際理解	活動指標	ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	累計507人 (2017年度まで)	累計 590人	547人	○	年間20人（中国9人、ベトナム4人、インドネシア3人、スリランカ3人、その他1人）を新たに委嘱	新型コロナウイルスの影響により、委嘱事業を行うか検討中	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
3		2 危機管理対策の推進	防災知識の普及啓発	成果指標	地域防災訓練（12月第1日曜日）に参加した外国人県民の数	1,801件 (2016年度)	2,000人	2,128人	目標値以上	・2018年度に引き続き、目標値以上の参加が得られた（2018年：2,109人→2019年：2,128人（+19人））	引き続き、目標値を達成できるように普及・啓発を行う。	危機管理部 危機対策課	
4				活動指標	外国人県民対象の防災出前講座の開催回数	-	毎年度3回	3回	○	外国人県民が、災害時に共助の担い手となるよう、各コミュニティを対象に母語による防災出前講座を実施した。 ①12/22磐田市（インドネシア） ②1/19富士宮市（ブラジル・ベトナム） ③2/15浜松市（フィリピン）	引き続き、キーパーソンがいる各コミュニティを対象に県内3箇所を実施し、外国人県民への防災知識の普及や家庭内対策の必要性を周知することにより、防災意識の高揚を図る。	危機管理部 くらし・環境部 多文化共生課	
5		3 防犯・交通安全対策の推進	規範意識の高揚	成果指標	刑法犯認知件数	22,097件 (2016年)	20,000件以下	17,876件 (2019年)	目標値以上	各種警察業務の推進による ●多文化共生推進施策として ・外国人研修生等に対する防犯指導（生安企画課） ・外国人少年補導員による活動（少年課） ・民間通訳人同行による巡回連絡（地域課）等	引き続き、各種施策を推進していく。	警察本部	総合計画指標
6				活動指標	多言語による外国人対応訓練、招致教養、出前教養等の開催回数	10回 (2016年度)	20回	67回	◎	・110番外国語三者通話訓練 10回 ・警察学校国際交流員出前講座 3回 ・外国人対応要領巡回教養 47回 ・警察学校外国人対応要領教養 4回 ・部内通訳員に対する研修会 2回 ・英語委託研修 1回	引き続き、合計で20回以上を目標に取組む。	警察本部	
7				教育の推進	交通安全	成果指標	交通人身事故の年間発生件数	31,518件 (2016年)	30,000件以下	25,102件 (2019年)	目標値以上	各種警察業務の推進による ●多文化共生施策として ・外国人交通安全指導員による交通安全教室 ・外国人雇用事業所に対する交通安全指導 ・外国人学校に対する交通安全教室 …等	引き続き、各種施策を推進していく。

【様式1】ふじのくに多文化共生推進基本計画進捗状況

■計画期間 2018～2021年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上	4	◎	3
A	0	○	5
B	2	●	4
C	0	—	0
基準値以下	0		
—			
計	6	計	12

No.	施策体系			指標の種類	指標名	基準値 (2016年度)	目標値 (2021年度)	2019年度 現状値	進捗状況	2019年度主な取組、実施状況等	改善・2020年度の取組方針	担当局課	備考
	基本 方向	施策の 方向性	施策の 展開										
8	2 誰もが快適に暮らせる地域づくり	コ4 ミ2 コ外 ケ人 ケ1 県 シ民 ヨの ン 支 援	供 体 制 等 語 の 情 報 立 提	成果指標	外国語ボランティアバンク登録者数	1,240人 (2016年度)	1,450人	1,390人	B	2019年度新規登録者数は121人増加し、ボランティア登録者数は概ね順調に増加している。	新規の登録者数が増えるように広報等で周知するとともに、再登録なしでボランティア活動を行っている方に対して、バンクへの再登録を働きかけることにより、多言語による外国人県民のコミュニケーションへの支援を図る。	くらし・環境部 多文化共生課	
9			「やさしい日本語」の普及	活動指標	「やさしい日本語」の使用に 取り組む市町数	22市町 (2016年度)	全市町	24市町	●	24市町で取組んでいるが、外国人人口が800人未満の少ない市町においては、多文化共生を推進する専門の部署がないため取組が困難になっている。	市町職員を対象とした「やさしい日本語」研修への参加を働きかけたり、「やさしい日本語の手引き」を紹介する等市町の取組を推進するとともに、「やさしい日本語」のWebコンテンツを提供することにより、「やさしい日本語」の普及を図る。	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
10		境健5 全・福 般居 の社 充住 実な ・医 生療 活・環 保	福 祉 に 関 する 支 援	活動指標	多文化ソーシャルワーカーを 育成した市町数	25市町 (2016年度)	全市町	28市町	●	「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」と連携研修会として基礎研修を東部・中部・西部で開催し、18市町107人の新たな多文化ソーシャルワーカーを育成したが新たな市町の参加はなかった。 12/19西部（クリエート浜松） 1/16中部（あざれあ） 1/17伊豆（道の駅開国下田みなど）	「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」と連携して県内4箇所で開催し、未育成市町に対し研修への参加を呼びかけることにより、外国人県民に対する相談体制・課題解決までの支援体制を一層強化していく。	くらし・環境部 多文化共生課	
11		の6 整備 外 国 人 の 子 ど も の 教 育 環 境	公 立 小 中 学 校 の 取 組	活動指標	不就学実態調査・就学案内実 施市町数	全市町 (2016年度)	毎年度 全市町	全市町	○	文部科学省が全市町を対象とした「外国人の子供の就学状況等調査」を実施した。	引き続き、全市町への不就学実態調査を実施するとともに、追加調査及び就学案内を実施することにより、不就学の子どもの就学促進を図る。	教育委員会 義務教育課 くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
12		教 員 資 質 確 の 保 支 向 と 援 上 の 環 境	活動指標	教員の青年海外協力隊・日系 社会青年ボランティアへの参 加数（2002年からの累計）	累計118人 (2016年度まで)	累計 156人	累計 146人	○	2019年度は新規・継続合わせて8人を派遣した（小中3人、高校3人、特支2人）。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、2019年度末に全員帰国し、国内待機中となっている。	2021年度新規派遣については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現職教員の募集を行わない。	教育委員会 義務教育課		

【様式1】ふじのくに多文化共生推進基本計画進捗状況

■計画期間 2018～2021年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上	4	◎	3
A	0	○	5
B	2	●	4
C	0	—	0
基準値以下	0		
—			
計	6	計	12

No.	施策体系			指標の種類	指標名	基準値 (2016年度)	目標値 (2021年度)	2019年度 現状値	進捗状況	2019年度主な取組、実施状況等	改善・2020年度の取組方針	担当局課	備考	
	基本 方向	施策の 方向性	施策の 展開											
13	3 誰もが活躍できる地域づくり	7 整備に雇 用・雇 用安 環境 の	職業 訓練 の充 実	活動指標	定住外国人向け職業訓練受講 者数	17人 (2016年度)	100人	47人	●	浜松技術専門学校で定住外国人向け職業訓 練を実施(4コース 47人) ・パソコンビジネス科 2コース 21人 ・介護職員初任者研修科 11人 ・観光サービス科 15人	労働局やJICE((一財)日本国際協力セン ター)や外国人を支援するNPO法人等の 関係機関・団体と引き続き連携し、求職・ 求人ニーズに合った訓練コースの設定、積 極的な情報発信をしながら、浜松技術専門 校以外の沼津技術専門学校、清水技術専門 校でも定住外国人向け職業訓練を実施す る。また、定住外国人向けの在職者訓練を実施 する。	経済産業部 職業能力開発課	総合計画指標	
14				8 外国 語学 が青 指 導 等 支 援 致 を 行 か う	活動指標	語学指導等を行う外国青年招 致者数	165人 (2017年度)	200人	182人	○	外国語教育の充実と地域レベルの国際交 流を推進するために、JETプログラム に参加し国際交流員及び外国語指導助手 を招致した。 ・国際交流員(CIR) 13人 ・外国語指導助手(ALT) 169人	引き続き、JETプログラムに参加して国際 交流員及び外国語指導助手等を招致するこ とにより、外国語教育の充実と地域レベル の国際交流の一層の促進を図る。	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標
15		外国人 県民 が活 躍で きる 場 づ くり	外国人 県民 の 声 を 行 政 に 反 映 さ せ る た め の 仕 組 み づ くり	活動指標	県、市町の各種審議会等に参加 する外国人県民の数	53人 (2016年度)	75人	59人	●	・市町45人 ・県14人	—	外国人住民が2,000人以上いる市町のう ち意見を聴取する場を設けていない市町に 対し、市町との意見交換会の際に意見を聴 取する場を設けるよう働きかけたり、他市 町の取組を情報提供することにより、一層 の促進を図る。なお、2,000人未満の市 町についても、相談窓口等に寄せられた意 見を市政町政に反映するよう要請してい く。	くらし・環境部 多文化共生課	指標変更
				【指標見直し案】 外国人県民からの意見を聴取 する場を設けている、市町の 数	7市町 (2019年度)	13市町	7市町	—	—					
16		留学生 の受 入れ の促 進	外国人 留 学 生 数	成果指標	外国人留学生数	2,821人 (2017年度)	5,000人	3,598人	B	高等教育機関 1,176人 専修学校 1,224人 日本語学校 1,198人	ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専 門人材(大学グローバル化推進ディレク ター、専門員)を拡充するなどし、県内へ の留学を促進する。	スポーツ・文化観光部 大学課	総合計画指標	
17				活動指標	ふじのくに地域・大学コン ソーシアムの留学生支援事業 参加留学生数	249人 (2016年度)	500人	501人	◎	滞在・交流促進(バスツアーなど)48人 就職支援(企業面談会など)453人	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの大 学グローバル化推進ディレクターを中心 に、生活支援、就職支援、交流促進を行 う。	スポーツ・文化観光部 大学課	総合計画指標	
18	活動指標			日本留学フェアにおける個別 相談件数	213件 (2017年度)	300件	440件	◎	インドネシア 194件 ベトナム 246件	県事業廃止 当該事業は昨年度で終了したことから、指 標の代替案については、新ビジョンとの整 合を図りながら相応しい指標の検討を進め ていく。	スポーツ・文化観光部 大学課	総合計画指標		